

令和6年度当初予算編成方針

「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山」を実現し、県民が主役の新しい富山県を創っていくため、「富山県成長戦略」等に基づく各種の取組みを着実に推進するとともに、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築に積極的に取り組んでいく必要がある。一方、エネルギー価格・物価高騰の影響に加え、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加や、公債費など義務的経費の高止まりにより、本県の行財政を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況にある。

このため、令和6年度当初予算編成に当たっては、限られた人的・財政的資源を効果的に活用するため、「県民目線」「スピード重視」「現場主義」をさらに徹底し、一層の選択と集中により、既存事業を抜本的に見直すとともに、すべての部門において、ウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討することとし、前例にとらわれず新たな取組みを積極的に進める。

1 未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築にかかる経費【要求上限なし】

「富山県成長戦略」に掲げる6つの戦略の柱ごとのKPIや「八つの重点施策88の具体策」の総仕上げに向けた取組みをはじめ、「子育て環境日本一の実現」、「G7教育大臣会合の成果の継承・深化」などの人への投資や、「DXやカーボンニュートラル」、「官民連携の推進」、「関係人口の創出・拡大」などによる斬新で効果的な事業に優先的に配分

2 ウェルビーイング指標を活用した課題解決に係る経費【要求上限なし】

各部局において部局にとられないテーマを設定し、別途示す「施策設計図」（県民のウェルビーイング向上を意識した事業の整理）に基づき、ウェルビーイング指標を活用し、パッケージとして新たに企画・立案した事業に優先的に配分

※テーマの設定や「施策設計図」の作成にあたっては、事前に知事政策局と協議すること

※事業の成果を検証し、必要な見直しを行う場合は、令和6年度以降当面3年間の継続を認める

3 既存事業の抜本的見直し・再構築の深化

既存事業（長年にわたり継続している事業等）については、県民や事業者、関係団体等の現場の声や、デジタル技術の進展など現下の社会情勢の変化を踏まえ、ゼロベースで検討し、見直し・再構築

※各部局長のリーダーシップのもと、いま取り組むべき（求められる）事業を精査し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することで、マンパワー及び財源を確保

※令和5年度当初予算では、10.5億円に及ぶ既存事業の見直しを実行

※コロナ禍から社会経済活動の正常化が進む中、コロナ禍において拡充してきた事業等については、その効果や必要性を改めて検証し、持続可能な財政運営を推進

※物価高騰対策については、県内の状況等を見極めながら、予算編成過程の中で適切に対応

○ 今年度の「官民協働事業レビュー」の対象となっている 24 事業について、県民評価者の評価結果等を参考に、事業のあり方を検討したうえで、事業内容の見直しや予算編成のプロセスを県民に「見える化」

○ デジタル技術の積極活用などにより、業務プロセスの抜本的な見直しや、事務の簡素化・合理化、ペーパーレス化を推進

【これまでの取組例】

- ・自動車税、個人事業税等で自動音声催告・SMS 催告実施により、職員の負担軽減と税込納率の向上〔経管部〕
- ・県立高校入学者選抜に係る WEB 出願システムの導入により、志願者の利便性向上と中学校・高校教員の負担軽減〔教委〕
- ・オンライン会議の推進による移動時間の節約〔各部局〕

○ 「伝える」事業については、デジタルマーケティングを活用し、ターゲットに応じ「作る・届ける・分析する」予算を戦略的に配分することで効果的・効率的に実施

○ 限られた人的・財政的資源を有効活用するため、既存事業の統廃合（複数事業の一本化を含む。）に取り組むとともに、一時的な投資が必要であっても、将来の財政負担の軽減（新たな収入確保を含む。）につながる取組みは積極的に実施

【これまでの取組例】

- ・労働政策課と国際課で行われていた外国人材受入企業向けセミナーを一本化〔商労部、生環部〕
- ・AI-OCR と RPA を活用し、支払書類を自動作成〔出納局〕
- ・施設の照明 LED 化により、カーボンニュートラルに資するとともに光熱費を削減〔各部局〕

4 サンドボックス予算の活用

現場（出先機関を含む。）の視点とアイデアを活かし、各部局長のリーダーシップのもと、新たな課題に迅速・果敢にチャレンジしていくため、引き続き、各部局にサンドボックス予算を配分

5 ふるさと納税をはじめとする積極的な歳入確保

ふるさと納税（プロジェクト型や企業版ふるさと納税）などの仕組みを活用し、「幸せ人口 1000 万」に向けた関係人口の増加と、新たな歳入の確保を一体的に実現

6 その他

国の予算編成の動向については、今後編成される見通しである補正予算（経済対策）を含め情報収集に努め、的確に予算要求に反映

市町村と協調して実施することでより効果の見込める事業については、市町村と十分に調整、協議を進めた上で予算要求に反映